

資料6に対する事前質問及び回答

重点改革プラン	担当部課	質問	回答
【1-②-4】職員提案制度の充実	市長公室市政戦略課	職員の提案制度を力強く進めるため、予算を組んで報奨制度をつくり、職員を表彰していただきたい。	職員提案制度においては、例年優れた報告者を表彰し、庁内に周知するなど、職員の意欲向上及び働きやすい職場の実現に努めています。 また、平成24年度は、「採用」及び「採用に向けて検討」と審査された提案者と1次審査を通過した改善の報告者に記念品（こまきプレミアム商品券）を支給しました。
【1-⑦-1】入札制度の見直し	総務部契約検査課	平成25年3月に「入札制度基本方針」が策定されたが、市内企業の育成を視野に入れた取組みは行われているか。	今年度4月1日より、中間前払制度・出来高融資制度導入による資金面での対応と、最低制限価格の事後公表枠拡大による入札参加企業の積算への対応強化、談合等の不正排除のため指名停止の厳格化を実施いたしました。 また、指名競争入札にかかる業者選定基準を見直し、優良な企業への育成を図れる内容に改めました。 今後、早期の対応として、制限付一般競争入札の実施枠を拡大するとともに、工事成績評定を入札参加基準に反映することで、より競争性を持った入札制度への改革を考えております。
【1-⑧-1】「広報戦略会議」の設置	市長公室秘書広報課	昨年秋から広報がリニューアルされ、内容も充実したと感じているが、広報に掲載できる基準と仕組みを教えてください。	市の主要施策の説明、各課からの依頼に基づく行政サービスの手続き、広報係の取材記事などを編集会議を経て掲載しています。また、市民の皆さんのお知らせ記事についても、月1回の「わくわくガイド」のコーナーで掲載しています。
【2-③-3】無作為抽出による市民討議会の開催	市長公室協働推進課	昨年10月に開催された「こまき市民討議会」は、大変成果を得たと広報に掲載されていたが、50名の参加者のその後の市政に対する市民参画意識は高まっているのか。全員に聞いて良かったら、どんどん広げていけないのか。この点についてどのように考えているのか教えてください。	平成24年度参加者事後アンケートから9割が有意義に感じ、7割が市政参画意識の高まりに効果的と感じ、また次回の市民討議会についても7割が協力したいとの回答を得ることができました。 今後、平成25年度実施予定の市民討議会への協力を依頼する予定なので、その後の市政への意識、取り組みに変化があったかなど併せて調査したいと考えています。 また、今後も参加者の意識への効果、手法の活用を確認しながら実施していきたいと考えています。

資料6に対する事前質問及び回答

重点改革プラン	担当部課	質問	回答
【3-①-1】市役所平日開庁時間の延長・休日開庁のあり方の検討	市長公室市政戦略課	平成24年度における他市アンケートの実施結果と費用対効果に係る検討の結果について、説明いただきたい。	<p>県内36市にアンケート調査を行った結果、休日開庁においては、証明発行業務及び収納業務以外の窓口を休日開庁している事例はなく、各市の利用率（年間利用者数÷人口）を比較した結果、本市と同じように毎週土・日曜日開庁に出先機関（小牧駅出張所）で実施している市の利用率が比較的高いことが分かりました。</p> <p>また、平日開庁時間の延長については、実施頻度や実施場所は異なるものの、19市が2時間程度の平日時間延長を行っていますが、全体的に利用率は低いことが分かりました。</p> <p>これらのことから、本市においては、小牧駅出張所が土曜日・日曜日・祝日（年末年始除く）に開設していることから、費用対効果を慎重に判断するとともに、パスポート業務の利用状況やコンビニ交付の動向を注視しつつ、現在検討しているところです。</p>
【4-③-2】公共施設長寿命化計画の策定	総務部財政課	先進市の調査・研究の具体的内容（結果）について、説明いただきたい。	<p>平成24年度については、4市（安城市・豊橋市・千葉県習志野市・東京都府中市）の先進市を視察しました。</p> <p>組織体制について、安城市、豊橋市では専門部署を立ち上げて、庁内横断的に施設保全の取り組みを実施していることから、本市でも施設所管課との横断的な連携が重要と考え、内部検討組織の立ち上げを進めます。</p> <p>また、公共施設の台帳について、豊橋市、安城市では、施設の基礎情報、劣化情報、光熱水費などを把握するため、建物保全情報システム（BIMMS）が導入され、施設の維持、保全に役立てる取り組みが行われていることから、本市でもシステム導入など施設台帳の整備を進めます。</p> <p>公共施設の白書については、習志野市、府中市で、業者選定方法や作成に係る事務など調査を行いました。これらを参考に本市においても、施設の長寿命化や適正配置の基礎資料となる、公共施設白書の作成を平成25年度、26年度で実施します。</p>
その他	市長公室市政戦略課	行政改革効果額10億円を目標としているが、その評価についてはどのように判断するのか。第6次総合計画各分野別施策の進捗状況や集計結果から判断できるのか。また、各種計画（総合計画・行政改革推進計画・重点改革プランなど）の成果について、バラバラではなく、一覧で見られるようにしてほしい。	<p>重点改革プランについては、プランに記載された各取組項目の進捗状況や取組期間中の行政改革効果額をもって評価するものと考えます。</p> <p>また、各種計画の成果については、市民の皆様になるべく分かりやすいような表記・掲載方法に努めてまいります。</p>